

「日本企業も社会的事業を」

06年ノーベル平和賞受賞

者で、農村女性の貧困解消を旨指してバンングラデシユで無担保融資を続けるグラミン銀行のムハマド・ユヌス総裁(68)が8日、神戸市内で講演した。「企業は利益追求だけでなく貧困層を助ける『ソーシャルビジネス(社会的事業)』への転換が必要。日本企業も実践

神戸 訴え 総裁 銀行 グラミン

してほしい」と訴えた。

文部科学省の助成で神戸大などが進める「持続可能な開発のための教育」のシンポジウムに招待された。

ユヌス総裁は、世界的な金融危機の中でも、グラミン銀行は順調なことを強調。『チャリティー(寄付)は一時的な支援だが、ソーシャルビジネスはお金が貧困

解消のために生かされる」と、その有効性を指摘した。

具体的には、欧米企業と連携し、包装を簡易にするなどコスト削減で、安価な靴やヨーグルトなどを貧困層に提供する事例を紹介した。「地球規模の問題解決のために世界中の企業技術を使えば、貧困や環境、エネルギー危機などの問題が解決に向かう」と協力を呼びかけた。

【藤原崇志】